

## 地域分級論の基礎概念

武内 和彦\*

### I はじめに

最近土地分級に関する研究が活発に行われるようになったことは、周知の事実であり、その結果土地利用計画調整システム化手法<sup>1) 2) 3) 4) 5) 6) 7)</sup>のような、地域の実情をふまえた新しい学際的分級論の展開が図られてきた。

しかし、これらの諸研究は、農業土木、農業経済、建築といったいくつかの専門分野でそれぞれ蓄積された研究成果を背景として生まれたものであり、原論よりも実践が先行したため、用語の概念的統一に欠けるきらいがある。そのことは、土地という概念の差異に端的に表れており、たとえば、土地改良の土地分級と農業経済的土地分級では、土地という用語の意味が明らかに異なっている<sup>7)</sup>。したがって、分野間の研究成果を有機的に関連づけ、分級論の総合的体系化を図るためには、まずその前提として、概念の相互理解や統一と、分野間の研究成果を結びつけるための媒介となるいくつかの概念の提示が必要と考えられる。

そこで、本稿では、これまでの土地分級に関する諸論議の全体に対して、新たに「地域分級論」の名称を与え、具体的な手法の展開に先だて、これにかかわるいくつかの基礎概念について論述してみたい。

### II 地域概念と構造

#### 1 土地概念の再検討

土地分級論において土地という用語は、本来、土地利用という用語と対時的に用いられてきたものである。すなわち、土地は、土地利用に対して意味をもつ地表の属性の複合としての、自然的・物的基盤であると理解される<sup>8) 9)</sup>。こうした土地概念は、土地分級論を内在した広義の土地評価論<sup>10) 11)</sup>を展開する諸外国の研究では自明のこととされてお<sup>12)</sup>り、また、我が国でも、農林水産技術会議事務局による「土地利用区分の手順と方法」にその考え方を認めることができる。

しかるに、経済的土地分級をはじめとする最近の我が国の土地分級論では、土地の名のもとに、自然的・技術的条件と社会・経済的条件を一体的に把える考え方が強まってきた<sup>7) 13)</sup>。その結果、土地とは土地利用であるといった非常に分かりづらい規定すら認められるようになってきている。しかし、こうした考え方は、それに基づく手法の有効性と妥当性はさておき、先の土地概念に照らしてみると、明らかに用語を拡大解釈したものと判断されるのである。

筆者は、土地と経営を一体的にとらえる土地分級論の存在意義を決して否定するものではない。しかし、本来の意味での土地概念に基づく土地分類論と土地分級論が現に存在し、開発途上国はもとより、我が国においても、それらが開発や保全のための適地選定に際して今なお重要であること

\* 東京都立大学理学部

を<sup>10)11)14)</sup>考える時、そのように拡大解釈された土地分級をより上位の用語で表現することが、概念の混乱を避けるためには望ましいと考えるのである。

## 2 地域分級概念

地域を、土地と経営（土地利用）が一体化した実体と定義できれば、上位の用語として、「地域分級」を用いることができる。そうすると、先に述べた経営体としての「土地」は、経営体としての「地域」という用語に置き換わり、その意図するところを、土地概念の拡大解釈なくして表現することができるようになる。同時に、本来的な意味での土地分級論は、狭義の土地改良的土地分級を含んで、地域分級論の下部構造に位置づけられるのである。一方、広義の土地改良的土地分級は地域改良的地域分級と呼ぶにふさわしい内容をもっているといえる。

地域分級を、土地分級的に定義すると、<sup>15)16)</sup>「地域区分によって区分された地域を何らかの価値判断によって質的・量的に序列化し等級区分すること」となる。ここで土地分類に対して地域区分の用語を用いているのは、しいていえば上昇式分類と下降式区分の差ということになるが、単なる慣用語の差とみてもさしつかえない。地域分級は、地域計画やその下位概念としての土地利用計画のための、地域診断の役割をはたしうるものである。

## 3 地域の単位性

さて、地域分級論を展開するにあたって、地域をいかに把えるべきであろうか。筆者はここで、地域を均質地域（または等質地域）と統一地域（または結節地域）に区分する地理学的地域概念<sup>17)18)</sup>にたち返って、その問題を考えてみたい。木内は、均質地域を、一定のカテゴリーに属する事象が支配的である地表面の部分、統一地域を、構成者が種々なカテゴリーにわたっているがそれらを結合して地域が構成される場合、と説明している。

地域分級の対象となる地域単位も、これら2つの地域概念のどちらかに含められるべきものである。従来の地域分級においては、均質地域を単位とする考え方が支配的であるが、地域秩序の形成を図るためには、統一地域を単位とする考え方も

提示される必要がある。この点に関して明確な位置づけを行っているのは、オーストラリアの土地システム論<sup>9)19)</sup>、東ドイツの景域生態学<sup>20)21)</sup>である。すなわち、均質的な地域単位が有機的に結合して上位の統一的な地域単位を構成していると考えるのである。我が国の農村計画においては、道路、用排水、施設などを抽出して地域の結節性を論ずることはあっても、面的ひろがりをもった統一地域の認識は不十分であったといわざるを得ない。

しかし、我が国の地域分級手法の中には、均質地域を単位とする立場で論述しつつも、概念的には統一地域を単位としていると解釈できる例がみられる。農業集落や旧村がそれである。とくに集落は、北村らによる土地利用計画調整システム化手法<sup>1)2)3)4)5)</sup>において、上位の地区分級の分級単位として位置づけられているが、それは、さまざまな用地から構成されている。和田のいうように、集落単位が経営の集合体、土地の集合体であり、計画上の一定の意志決定機能を期待するという三位一体的意義をもつならば、まさにそれは統一地域と呼ぶにふさわしい単位と考えられるのである。また、この手法では、地区分級の下位に用地分級が位置づけられているが、用地を均質的地域単位と考え、集落を用地の有機的結合としての統一的な地域単位と考えることは十分可能であろう。

## 4 地域単位の階層構造

つぎに、地域単位の階層構造について考えてみよう。先に述べたように均質的地域単位が集まって上位の統一的な地域単位が形成されると考えれば、それを発展させて、最小の均質的地域単位から世界的スケールの統一的な地域単位に及ぶ均質性と統一性のくりかえしを地域の階層構造の本質と認めることも可能になる。Philbrick<sup>22)</sup>は、地域が、そうした均質性と統一性のくりかえしから構成されることを、シカゴ地域を例に実証的に解明している。

こうした考え方は、地域分級論の展開に際しても有用であろうと考えられる。すなわち、地域の階層構造に基づく分級手法の体系化が期待されるのである。北村は、計画を、対象の将来あるべき目的としての計画（我々が実際に目で見える物事

を作り出して行く過程を含めた計画)と、それを達成する「手段」としての計画(地域指定を含む空間の利用計画)に大別しているが、前者に対して均質的地域単位に基づく分級論の展開、後者に対して統一的地域単位に基づく分級論の展開が有効であり、さらに計画の階層性が地域の階層性とあいまって、ひとつの体系化がなされうると考えられる。また、個々の専門分野の分級論も、たとえば、土地改良的土地分級は均質地域に対して、また農業経済的地域分級は統一地域に対してより有効な手法であるといったように、地域分級体系におけるそれぞれの役割と相互の関係が明確になると考えられるのである。

### III 地域分級論の諸問題

#### 1 地域の単位的認識

物的な地域を、土地と土地利用の側面から構成されるものとして扱えば、地域の均質的単位区分は、土地区分と土地利用区分を通じて行うことができ、両者をあわせて地域分級の基礎とすることも、また、それぞれ土地分級、土地利用分級の基礎とすることもできる。

一方、地域の統一の単位区分は、均質的単位区分の結果得られた土地単位群と土地利用単位群のそれぞれならびに相互の機能的結合を考慮しながら行われる。統一的地域単位の区分に際しては、データの制約から、便宜的に行政区や統計区に単位の境界を求めざるを得ないことが多いが、その場合でも、土地単位群と土地利用単位群の機能的結合について十分な考察を行っておく必要がある。とくに土地単位群のそうした区域内の機能的結合が認めたい場合には、区域を細分したり統合したりすることも必要である。ただし、例外として、均質的土地単位に統一的土地利用単位が開発される場合があるが、その場合には、均質的土地利用単位群の機能的結合だけを考慮すればよい。

以上のようにして区分される諸単位を混同しないために、筆者は、均質的地域区分における諸単位をそれぞれ土地単位、土地利用単位、地域単位

とよび、統一的地域区分におけるそれらをそれぞれ土地システム、土地利用システム、地域システムとよんでおきたい。これらの諸単位は、とり扱うカテゴリーや階層性の差異に応じて、たとえば自然立地<sup>1,2)</sup>単位、用地<sup>1,4)</sup>単位、集落システム<sup>6)</sup>といったより限定された用語で表現することができる。

#### 2 土地の均質的単位区分

つぎに、自然立地的土地分級や土地改良的土地分級の基礎となる自然的・物的基盤としての土地の均質的単位区分(土地単位区分)について考えてみたい。

近年、環境問題に対する認識の深まりとともに、自然的基盤としての土地を再評価する<sup>1,4)</sup>気運が高まり、土地保全の必要性が叫ばれている。土地保全の対象となる土地は、複合体として扱えられるべきであり、それゆえ、個別的な土地条件の把握にとどまらない複合的土地単位区分とそれに基づく土地分級が必要である。表層地質、地形、水、土壌、植生などの生成論的つながりを考慮し、また土地保全上重要な現象(たとえば土壌侵食)に注目した区分手法の提示が必要と考えられる。

一方、土地改良の目的は現況の土地条件差を高位平準化することにあるとされるが、従来の研究では、<sup>7)</sup>改変後の土地の自然的性状についてはほとんど議論されていない。改変前の土地単位と改変後の土地単位を比較検討することは、土地改良による環境の改悪が問題視されている今日、地域保全上きわめて重要なことであろう。そのために、改変後を予測した複合的土地単位区分手法の開発が求められるのである。土地分級に際しては、工種の難易度<sup>1,2)</sup>や開発費用<sup>7)</sup>が分級基準とされているが、今日的には、保全的立場からの分級基準の設定も重要<sup>4)</sup>と考えられる。

ところで、改変後の土地単位をどう区分しよう図化するかは、改変地がますます増加し土地改良的土地分級以外の地域分級論の中でも取り組まざるを得ない現状において、早急に検討すべき課題である。従来の土地分類手法<sup>2,4)</sup>と整合性をもった人工土地分類・図化の手法が開発される必要があるのである。

### 3 地域連鎖の考え方

地域システムの区分においてとくに問題となるのは、地域単位（あるいはその下位にある土地単位、土地利用単位）の機能的結合をどう捉えるかである。この問題に対して、筆者は、地域連鎖（カタナ）の概念を用いた分析が有効であることを主張したい。そもそもカタナという概念は、土壌学で発達したものであり、地形の配列にしたがって特定の土壌パターンがみられることから出発したが、東ドイツでは、この概念を発展させ、土地単位の機能的結合を表現する手段として用いている。<sup>25)</sup>これをさらに発展させれば、土地単位の配列にしたがった土地利用単位の配列も記載することができ、両単位の結合状態を地域連鎖として類型化することを通じて地域システムの区分が可能になると考えられる。<sup>5)</sup>地域単位と地域システムははじめから平面的に図化されるのに対して、その両者をつなぐ地域連鎖はまず断面的に図化される。<sup>25)</sup>

もし地域連鎖の法則性を定性的・定量的に把握することができれば、何らかの分級基準（たとえば、結合の合理性）を与えることにより、それを地域システムの分級につなげることができるのである。地域連鎖は、また、地域計画策定に際して有効な基礎情報となりうるものと考えられる。

### 4 地域分級の多元化

我が国の場合、地域の大部分ですでに集約的な土地利用が営まれており、計画は地域の現状を前提とせざるを得ない。しかし、このことは、地域分級が現状分級にとどまってよいということの意味するものではない。現状分級と同時に、地域改良可能性等も含めた将来分級を行い、望ましい地域の将来像を提示するための判断材料を提供することも必要なのである。<sup>6)</sup>

その際、分級結果は、変動する分級要因の捉え方、時間的なステージの差異によって、複数提示されうるが、それらの結果を相互比較しながら分級の多元化を図ることが考えられてよい。その場合、複数の分級結果は、それぞれが地域主体にとっての選択枝として機能しうるのである。<sup>7)</sup>こうした多元化の中にこそ地域分級論体系化の可能性

が潜んでいるのではないだろうか。

地域を空間的にも時間的にも変動しうるものとして捉え、また地域分級結果もそのように変動しうるものと捉えることによって、従来の静的な地域分級以上に有効性の高い動的な地域分級手法を提示することができると考える。

### 5 地域主体と地域分級

いうまでもなく地域分級は主体（地域住民）を疎外するものであってはならない。それどころか、主体の地域認識の中にこそ分級の基準が潜んでいるのである。<sup>14)26)</sup>筆者は、過去あるいは現在の土地利用の姿が、従来の土地利用にかかわる技術体系のもとで、土地を地域住民が評価してきた結果であると考え、地域分級の前提とすべきことを主張した。また、先の土地利用計画調整システム化手法では、用地分級に際して、地域事情に精通した者の達観評価を分級過程に取り込むとともに客観化のための操作がとられており、主体の地域認識を分級基準に活用した例として評価される。<sup>6)</sup>

許<sup>27)</sup>は、都市の主体的概念を論じる中で、人間の立場からの都市把握をめざす「都市学」こそ、都市にかんする全面的な客観的認識に接近するものである、と主張している。この主張は、都市を地域とおきかえても十分通用するのではないだろうか。地域分級論の進展とともに、客観性をもった分級手法の提示が求められるようになってきている。しかし、分級手法の客観化は、主体ぬきの評価の客観化ではなく、あくまでも手続きの客観化でなければならないと考える。また、許<sup>27)</sup>がいうように、都市（本稿では地域）を総合的に把握するための主体的前提は、総体性としての人間回復の見地にほかならないのである。

## IV 結 論

以上述べてきたことに基づいて、ここで要点を結論的にまとめておきたい。

まず第1に、最近の土地分級論は、地域分級論と呼ぶにふさわしい概念のひろがりをもっており、土地分級という用語は、土地を自然的・物的

基盤として把える本来の土地概念に基づく分級論に限定して用いるべきである。一方、地域分級は、土地と経営（土地利用）が一体化した実体としての地域を何らかの価値判断によって質的・量的に序列化し等級区分する行為であり、地域計画や土地利用計画のための地域診断の役割をはたしうるものである。

第2に、地域は、均質地域と統一地域に大別され、両者のくりかえしによって階層構造が形成されている。均質な地域単位と統一的な地域システムの識別を通じて、各分級手法の役割と相互の関係が明らかになるとともに、目的としての計画と手段としての計画に対する各分級手法の効果が吟味され、ひいては、地域の階層構造に対応した分級・計画の体系化が期待できる。

第3に、地域の均質的単位区分に際して、複合的土地単位区分を行うことが今日的には重要であり、また、土地改良に伴い改変された土地単位の区分手法と分級手法の提示が必要である。一方、均質な地域単位の機能的結合として統一的な地域システムを把える際に、地域連鎖（カテナ）の概念を用いた類型化を進めることが有効である。

第4に、地域分級は、分級要因や時間ステージの変動に応じて多元化されるが、そうした分級の多元的展開を通じてこそ地域分級論の体系化が可能となり、動的な分級手法の提示が行われうる。また、地域分級では、主体の地域認識の中に分級基準を求める鍵があり、分級の客観化は分級手法の客観化に限定されるべきである。

## V おわりに

地域分級論は、地域計画策定の一過程として位置づけられるとともに、農村計画の最重要検討課題のひとつである地域管理<sup>28)</sup>に対する指針を提供するものでなければならない。地域主体と行政主体、研究主体のかかわりのあり方をふまえた地域管理論の展開が、地域分級論の質を向上させるうえできわめて重要と考えられる。

地域分級論の体系化は、すぐれて学際的研究課題である。農村計画学会における今後のさらなる

議論の進展を期待したい。

### (注記)

(注1) USD<sup>29)</sup> AやFA<sup>11)</sup> Oをはじめとする諸外国の研究においては、land-capability classificationやland-suitability classificationが土地分級に対応する用語として用いられているが、それらは、ひろくはland evaluationの概念の中に<sup>10)</sup>含められている。

(注2) ここでの地域という用語は、ヨーロッパの景域(Landschaft)概念を意識して用いたものであり、全体的地域(景域)を表現している。

(注3) たとえば、1.農用地、3.農業地域、5.農業地帯は均質的地域単位であり、2.農村集落、4.市町村域、6.広域圏は統一的な地域単位と<sup>10)</sup>考えられ、1から6までが均質性と統一性のくりかえしとしてとらえられるとともに、それぞれの地域概念に基づく分級論の展開が図られるのである。

(注4) たとえば、農用地造成がどれだけ自然環境に対してインパクトを与えるかを、土地単位ごとに評価するといったことが考えられる。

(注5) 連鎖(カテナ)の概念は、表層地質、地形、水、土壌、植生などから構成される土地単位の区分に際しても有効に用いることができる。

(注6) このことは、とくに、低位利用地の土地利用の高度化を図る場合に、きわめて重要と考えられる。

(注7) 本稿では論じていないが、世界的にみると、地域の将来に対する主体的かかわりを保証するための意志決定機構の整備が重要とされている。

### (文献)

- (1) 新農村開発センター(1978):都市計画調整システム化調査報告書(総論編)。
- (2) 北村貞太郎・荻原正三・原田賢二・和田照男・武藤和夫(1980):農村土地利用計画と都市計画調整 農村計画 20, 4-12。
- (3) 北村貞太郎・和田照男・荻原正三(1980):土地分級手法のシステム化 農村計画 20, 13-20。
- (4) 和田照男・岡崎耿一(1980):農業的地区分級

- 農村計画 20, 21-27.
- (5) 荻原正三・大津和文・岡崎耿一 (1980) : 都市的地区分級と総合的地区分級 農村計画 20, 28-34.
- (6) 石田憲治・北村貞太郎・荒井 誠 (1980) : 用地分級 農村計画 20, 35-43.
- (7) 西口 猛監修, 長崎 明・北村貞太郎編集 (1981) : 土地分級—土地改良と土地利用計画のために— (財農林統計協会).
- (8) Mabbutt, J. A. (1968) : Review of Concepts of Land Classification. Stewart ed. by, Land Evaluation, 11-28, Macmillan Comp. of Australia.
- (9) Christian, C. S. and Stewart, G. A. (1968) : Methodology of integrated surveys. Areal Surveys and Integrated Studies, Proc, Toulouse Cong. 1964, 233-280, UNESCO.
- (10) Young, A. (1973) : Rural land evaluation. Dawson and Doornkamp, ed. by, Evaluating the Human Environment, 5-33, Edward Arnold Press.
- (11) FAO (1976) : A framework for land evaluation. Soils Bulletin 32.
- (12) 農林水産技術会議事務局編 (1964) : 新しい農村計画のための土地利用区分の手順と方法 (財農林統計協会).
- (13) 和田照男 (1980) : 現代農業と土地利用計画 東大出版会.
- (14) 武内和彦 (1981) : 自然立地的土地利用計画の方法論的研究 造園雑誌 44 (3), 137-154.
- (15) 金沢夏樹編著 (1973) : 経済的土地分級の研究 東大出版会.
- (16) 北村貞太郎 (1980) : 土地分級論の基本問題 穴瀬編, 土地分級体系における評価基準の実証的研究, 5-16.
- (17) 西川 治 (1967) : 地域概念と地域学的考察 木内・西川編, 地理学総論, 62-98, 朝倉書店.
- (18) 木内信蔵 (1968) : 地域概論 東大出版会
- (19) Christian, C. S. (1957) : The concept of land units and land systems. Proc. 9th Pacific Sci. Congr. 20, 74-81.
- (20) Neef, E. (1963) : Topologische und chorologische Arbeitswiesen in der Landschaftsforschung. Petermann Geogr. Mitt., 107, 249-259.
- (21) 岡本昌美 (1981) : 東ドイツにおける景観生態学の理論と実際 環境科学 (北大), 4 (2), 261-269.
- (22) Philbrick, A. K. (1957) : Principles of Areal Functional Organization in Regional Human Geography. Eco. Geogr. 33, 299-336.
- (23) 北村貞太郎 (1982) : 農村計画学の体系化と土地利用計画 農村計画学会誌 1 (1), 18-23.
- (24) 田村俊和 (1980) : 地形分類の方法について 西村嘉助先生退官記念地理学論文集, 82-88.
- (25) Haase, G. (1961) : Hanggestaltung und ökologische Differenzierung nach dem Catena-Prinzip. Petermann Geogr. Mitt. 105, 1-8.
- (26) 武内和彦 (1976) : 景域生態学的土地評価の方法 応用植物社会学研究, 5, 1-60.
- (27) 許 萬元 (1979) : 都市の主体的概念 総合都市研究 6, 73-86.
- (28) 頼 平 (1982) : 農村計画方法の再検討 農村計画学会誌, 1 (1), 10-17.
- (29) Klingebiel, A. A. and Montgomery, P. H. (1961) : Land-capability classification. Soil Conservation Service, Agriculture Handbook 210.

(1982. 7. 2 受稿)